



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルメディオ

コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・総務・経理担当

(氏名) 井野 博之

TEL 042-397-1780

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,632	△21.0	61	△50.1	14	△89.2	△3	—
28年3月期第2四半期	2,065	44.1	123	285.9	133	—	142	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △111百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 137百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△0.41	—
28年3月期第2四半期	16.25	16.15

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第2四半期	3,642		2,582		70.9	
28年3月期	3,819		2,715		71.0	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,581百万円 28年3月期 2,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,500	△10.7	180	1.6	170	10.1	130	6.9	14.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	9,702,316 株	28年3月期	9,192,316 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	288,937 株	28年3月期	288,937 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	9,051,357 株	28年3月期2Q	8,762,491 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIR情報ページに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は良好なもの、円高の進行による企業収益の下振れや個人消費の弱さを背景に、国内の景気は停滞感が長期化しております。

一方、世界経済は、米国経済は個人消費が底堅く推移しているものの足下では弱さが見られ、英国の欧州連合(EU)からの離脱決定による先行き不透明感が根強く残存し、世界経済への長期的な影響が懸念されるため、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、平成28年5月13日付「再成長計画(ReGrowth2016)の実施について」で公表したとおり、各事業計画の進捗を評価し修正するとともに、新たな収益事業の早期育成を目指し事業構造改革をさらに進め、当社企業価値再成長に向けて「経営体制の強化」と「新成長ドライバーの確立」に引き続き取り組みました。

事業構造改革として、プロダクトインスペクション事業をインダストリアルソリューション事業と改称し、テストメディアの市場規模に対応した効率的な運営を進め、新たな収益源として検査装置と検査業務等を起点とした産業機器や周辺機器への事業領域の拡大を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、案件の時期ズレや円高による目減り等により16億32百万円(前年同四半期比21.0%減)となりました。利益面は、営業利益は61百万円(前年同四半期比50.1%減)、円高の進行による為替差損50百万円の発生等により経常利益14百万円(前年同四半期比89.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円(前年同四半期は親会社に帰属する四半期純利益1億42百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、プロダクトインスペクション事業を「インダストリアルソリューション事業」と改称し、活動を開始しております。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行いました。国内案件は伸び悩んだものの海外案件を獲得したため、売上は前年同四半期を上回りました。また、第1四半期連結会計期間より、一部の長期保存用光ディスク及び光ディスク製品の一般消費者向け販売を開始しました。認知度向上を目的とした広告宣伝活動を行い、拡販を図りました。竣工図書の文書整理から電子化、保存及び文書管理する受託ビジネスの展開を進めました。

ストレージソリューションは、国内設備投資が調整局面となり、新興国経済の先行き不透明感が高まったことから、需要は伸び悩みました。また、前年第1四半期連結会計期間は、一部の顧客に対し、前連結会計年度末までに販売を計画していた製品の全数を、前年同四半期に一括販売した前倒し需要が含まれておりましたが、当第2四半期連結累計期間は前倒し需要が発生しなかったことに加え、円高の加速により売上高が目減りしたため、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は8億70百万円(前年同四半期比32.1%減)となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内では、海外案件を中心に受注活動を行いました。景気の先行き不透明感から大口案件の多くは受注時期の先送りが発生し、第3四半期以降に時期ずれしました。九州事業所では、産業炉加熱プラントの設計施工案件の受注拡大を図りました。

阿爾賽は、前第4四半期連結会計期間より回復した太陽光発電用炉材の需要が引き続き堅調に推移しました。昇降式高温炉や窯道具の新製品を投入し拡販に努めた結果、売上は前年同四半期を上回りました。

国内が受注時期の先送りの影響で計画を下回りましたが、阿爾賽が好調に推移したため、断熱材事業全体としては前年同四半期を上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は6億38百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売及び検査業務等を行う「検査機」、及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストイング」が含まれます。

テストメディアは、中国の自動車販売は堅調に推移しているものの、米国の自動車販売の減速感が強まった事から、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器向けの需要が一時落ち込みました。一方、AV機器市場及びPC市場においては、光ディスク以外の媒体への移行が進んでいることから、テストメディアの需要は漸減傾向となり、売上は前年同四半期を下回りました。

検査装置は、中国及び東南アジアを中心に拡販を行いました。中国各地域で開催される展示会へ積極的に出展し、新規顧客の獲得を図った結果、引き合い案件数は大きく増加しました。しかし、多くの案件の受注時期が第3四半期連結会計期間以降へずれ込んだため、計画を下回りました。

テストイングは、光ディスクの市場縮小により受託件数が低下したため、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は1億23百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億76百万円減少し、36億42百万円となりました。負債は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べて43百万円減少し、10億59百万円となりました。純資産は、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べて1億32百万円減少し、25億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月2日付「本社移転及び事業拠点の集約並びに固定資産譲渡に関するお知らせ」で公表したとおり、本社及び羽村事業所の売却に伴う固定資産売却益が見込まれますが、移転費用及び移転先の改修費用の発生を予定しており、平成29年3月期連結業績に与える影響については精査中であるため、平成28年5月13日に公表しました「平成28年3月期決算短信」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,148	1,157,488
受取手形及び売掛金	748,032	727,011
商品及び製品	427,836	537,480
仕掛品	131,303	102,867
原材料及び貯蔵品	102,250	114,230
その他	73,618	92,438
貸倒引当金	△258	△465
流動資産合計	2,867,932	2,731,052
固定資産		
有形固定資産		
土地	429,144	429,144
その他(純額)	330,891	303,504
有形固定資産合計	760,036	732,649
無形固定資産		
のれん	74,914	63,677
その他	9,782	9,316
無形固定資産合計	84,696	72,993
投資その他の資産	106,523	105,916
固定資産合計	951,255	911,559
資産合計	3,819,188	3,642,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,624	140,182
短期借入金	39,582	127,000
1年内返済予定の長期借入金	160,008	224,088
未払法人税等	18,723	13,832
賞与引当金	45,954	29,001
売上値引引当金	2,709	2,247
その他	189,766	160,973
流動負債合計	679,369	697,325
固定負債		
長期借入金	288,316	224,232
退職給付に係る負債	94,118	94,966
その他	41,674	43,152
固定負債合計	424,109	362,350
負債合計	1,103,478	1,059,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,402	1,138,126
資本剰余金	1,089,782	1,091,506
利益剰余金	602,895	576,922
自己株式	△230,206	△230,206
株主資本合計	2,598,874	2,576,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	107
為替換算調整勘定	112,439	5,042
その他の包括利益累計額合計	112,462	5,150
新株予約権	4,372	1,435
純資産合計	2,715,710	2,582,935
負債純資産合計	3,819,188	3,642,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,065,486	1,632,528
売上原価	1,428,855	1,074,877
売上総利益	636,630	557,650
販売費及び一般管理費	513,612	496,250
営業利益	123,018	61,400
営業外収益		
受取利息	1,798	945
受取配当金	1,707	505
為替差益	4,376	-
助成金収入	-	4,262
その他	6,508	1,231
営業外収益合計	14,390	6,944
営業外費用		
支払利息	4,187	3,440
為替差損	-	50,424
その他	115	90
営業外費用合計	4,303	53,955
経常利益	133,105	14,389
特別利益		
固定資産売却益	2,975	-
投資有価証券売却益	26,798	-
特別利益合計	29,773	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
事業撤退損	15,665	-
特別損失合計	15,665	-
税金等調整前四半期純利益	147,214	14,389
法人税、住民税及び事業税	5,184	26,278
法人税等調整額	△324	△8,174
法人税等合計	4,859	18,104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142,354	△3,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	142,354	△3,714

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142,354	△3,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,547	84
為替換算調整勘定	15,495	△107,396
その他の包括利益合計	△5,051	△107,312
四半期包括利益	137,302	△111,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,302	△111,026
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	インダストリアル ソリューション 事業	クリエイティブ メディア 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,282,234	544,885	165,750	72,617	2,065,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,282,234	544,885	165,750	72,617	2,065,486
セグメント利益	191,189	42,554	45,942	18,243	297,929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	297,929
全社費用(注)	△174,910
四半期連結損益計算書の営業利益	123,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	インダストリアル ソリューション 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	870,386	638,768	123,373	1,632,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	870,386	638,768	123,373	1,632,528
セグメント利益	87,148	106,887	31,750	225,787

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,787
全社費用(注)	△164,386
四半期連結損益計算書の営業利益	61,400

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「クリエイティブメディア事業」につきましては、平成27年5月31日をもって撤退したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

また、第1四半期連結会計期間より、プロダクトインスペクション事業をインダストリアルソリューション事業と改称したことにより、報告セグメントを従来の「プロダクトインスペクション事業」から、「インダストリアルソリューション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。